

## 2013年12月定例議会を終えて

2013年12月25日 日本共産党京都府会議員団

団長 前窪 義由紀

12月2日から開かれていた12月定例議会は、12月18日に閉会した。

本議会は、京都経済が厳しくなるなか、また臨時国会最終版の激動する情勢の下で開かれた。

我が党議員団は、特定秘密保護法や消費税増税など安倍政権と一体に暴走に加担する山田府政の告発とともに、アベノミクスと呼ばれる経済政策の破綻が京都で具体的に起こっている問題、台風被害からの復旧をはじめ、府政の転換の必要性を浮き彫りとする論戦を行った。

1、本議会に提案された議案 16 件のうち、第2号議案「京都府立ゼミナールハウス条例一部改正の件」、第3号議案「京都府長田野工業用水の供給料金等に関する条例等一部改正の件」、第13号議案「京都府公立大学法人の中期目標を定める件」の、3件に反対し、人事案件も含め他の議案には賛成した。

第2議案「京都府立ゼミナールハウス条例一部改正の件」は、来年四月から、改修による利用料の値上げは府民負担を増やすため反対した。

第3号議案「京都府長田野工業用水の供給料金等に関する条例等一部改正の件」は、来春四月から消費税8%増税実施にあたり、京都府営水道および港湾施設を外税化するとともに、すでに外税化されている長田野工業用水ともに、増税に伴う料金改定ができるよう提案されたものである。そのうち府営水道料金については消費税の外税化によって、市町村が料金値上げで住民に新たな負担を強いるとともに、現在、使用していない府営水（カラ水）分41.2%が16億6400万円にもぼっており、消費税が8%となると使用していないにもかかわらず1億3000万円以上の消費税を支払うこととなり反対した。

第13号議案「京都府公立大学法人の中期目標を定める件」は、平成26年4月1日から平成32年3月31日までの第二期の目標である。これまで第一期の中期目標に基づき、有期雇用や派遣など職員の非正規化がすすめられ、また外部資金獲得により、期限をきった研究などが増え、その間だけの有期雇用の教員なども増加するなど、本来あるべき教育と研究の姿からかけ離れた事態も進み、さらに医大付属病院の個室料が値上げされてきた。次期計画でも効率化、経費抑制が盛り込まれ、さらに授業料や病院使用料・手数料等についても「受益者負担の観点」から適宜見直しを行うとされるなど、これまでの方向がさらに強化されることが示されており反対した。

なお、1号議案「一般会計補正予算を定める件」は賛成したが、そのうち「サッカー専用球技場の基本案作成経費」は、台風により浸水被害が発生した場所に、遊水池機能や天然記念物アユモドキの生息地を壊す可能性がある中で、建設ありきで進めようとするもので反対した。また「七条署跡地の整備事業費の債務負担行為」については、運転免許更新センター及び地域防犯ステーションが整備されることとなったものの、その他についてはホテルに提供されることとなった。そもそも「定期借地権方式による民間資金の導入」の手法により、一部企業のため30年間も府民の貴重な財産を、当初懇話会で示された額より低い賃料で使用されるもので反対した。

2、安倍政権の暴走ぶりが際立つ中、山田知事の一体ぶりが明瞭になった議会となった。

特定秘密保護法は12月6日の深夜に採決強行されたが、同日の我が党代表質問の答弁で同法案について知事は「反対、賛成というのは、その慎重な議論の先にあるもの」と、憲法違反の法律と採決強行に対し、まともに発言すらしなかった。また、安倍首相の消費税増税決断に全国知事会長として「敬意を表する」と述べたとの指摘に、知事は「外遊帰りの首相に礼儀として述べた」と言い訳をし、しかも消費税増税と一体に示された5兆円規模の経済対策について「経済対策は消費税増税前の話。増税は社会保障に使われると法律で決まっている」と、開き直らざるを得なかった。

京丹後市へのXバンドレーダー基地建設についても、アメリカ政府によって、海外でのレーダー稼働における環境影響の指摘がされているにもかかわらず、「アメリカの法律のもとで動いているわけじゃない」と強弁し、アメリカと日本政府に追随する姿勢は異常である。さらにTPPや原発問題をはじめ、政府の暴走に対する一体ぶりは一貫している。

3、地域経済の疲弊や府職員削減、さらに「アベノミクス」による予算執行が、台風からの復旧作業を含め、現場に大きな矛盾を広げ、破綻が広がっていることが浮き彫りとなった。

本年9月以降、入札参加者がいないことによる入札不調が相次いで発生し、11月に行われた府議会建設常任委員会で、京都府建設業協会会長が参考人として「平成24年度の土木工事での落札率を全国で比較すると、京都府は85.8%で44位、下から3番目」「業界はがけっぶちのがけっぶち」と指摘されたように、低価格入札が横行し、政策的に円安による材料代高騰、型枠大工や鉄筋工等の現場職人・技術者不足などにより、しわ寄せが表面化している。さらに台風災害の復旧の査定が職員・技術者不足等により、いまだ対策に着手できない箇所があることや、新たに積み増した府民公募型公共事業費の一部を台風災害の復旧財源として活用するなど、アベノミクスに飛びついた京都府の責任は重大である。このため、与党会派からも、災害復旧を迅速に行うよう強く要望が出されることとなっている。

4、府教育委員会は来年度から実施する新しい公立高校の制度実施に際し、進路希望調査を公表したが、前期選抜の倍率は平均2.41倍、5倍以上の学校が2割近くとなり、公立高校全日制を希望する生徒の半分近い7359人、京都市・乙訓通学圏にいたっては、65.4%、5765人が不合格となり、不安や動揺が大きく広がっている。

府教育委員会は答弁で「中学生が希望する高校を主体的に選べるよう多くの生徒や保護者の声にこたえ、入学者選抜制度を見直した」と述べたが、乙訓地域選出の自民・民主の議員それぞれから、本会議で「変えなければよかつたとならないように」との指摘がでるほど、我が党議員団が一貫して指摘してきた、競争による学校の序列化の心配が現実化しつつあり、抜本的な改善は避けて通れない。

5、安倍政権の暴走と山田府政の転換、切実な府民要求実現を求める運動と結び、団あげた運動と論戦に取り組んだ。

12月4日、6日と連日のように緊急に呼びかけられた特定秘密保護法案の廃案を求める行動や、12月15日に京丹後市で行われた「京丹後市・経ヶ岬に米軍基地はいりません 平和の叫び&人間のくさり」など、議員団あげて参加した。

12月5日、「子どもと教育・文化を守る京都府民会議」の教育要求署名（22,830筆）の提出行動に参加し、全員が紹介議員となり採択にむけ奮闘したが、与党会派は反対し不採択となった。

また、台風18号被害の復旧については、調査にもとづき制度拡充や実態に合うよう運用改善策などを求めた。

雇用を守る取り組みでは、ブラック企業の根絶を求めて京都労働局への申し入れと懇談を行なうとともに、街頭での「ブラック企業アンケート」に取り組んだ。

さらに、消費者教育推進計画（中間案）の検討にむけた消費者団体との懇談などにも団あげて取り組むとともに、来年2月議会に提出予定の「障害のある人もない人もともに安心していきいきと暮らせる京都づくり条例（仮称）」について、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」と府の検討会議「中間まとめ」「最終まとめ」を尊重し、盛り込んでいくよう求めた。

6、意見書等については、我が党議員団は「特定秘密保護法撤廃を求める意見書案「消費税増税4月実施の中止を求める意見書案」「社会保障制度改悪の中止を求める意見書案」等提案し採択を求めたが、古い枠組みにしがみついた「オール与党」がすべて否決した。中でも、特定秘密保護法をめぐるっては、我が党提案の意見書には、他党派すべてが反対したことは極めて重大である。

一方、民主党会派から「強行可決された特定秘密保護法に関する意見書案」が提案されたが、その内容は成立した悪法を前提とした改正・修正を求めており反対した。

議会終了後の12月21日に、山田知事が来春の知事選挙に立候補すると表明した。しかし、最終本会議の議案討論に各会派が立ったが、その場では、山田府政12年間を評価することもなく、知事選挙立候補要請も何もないまま議会が終了した。まさに、深刻な府民生活、この秋の府民的運動と結んだ我が党議員団の攻勢的な論戦が、矛盾を広げていることが明らかとなった。

我が党議員団は、寒い冬を迎え府民の暮らしを守るため奮闘するとともに、来春四月の京都府知事選挙で府政転換を勝ち取るため全力を挙げるものである。

以上